

# 障害者支援施設における自閉スペクトラム症者の の日常活動への支援に対する生活支援員の視点

松山 郁夫\*

## Perspective of Residential Workers for the Support to Daily Activities of Persons with Autism Spectrum Disorders in the Facility for Disabled

Ikuo MATSUYAMA

### 要 旨

障害者支援施設において生活支援員が自閉症者の日常活動への支援に対して、どのように捉えているのかを明らかにすれば、自閉症者の日常活動への適切な支援のあり方や方法を検討でき、より充実した時間を過ごせるような働きかけをすることに繋がる。このことは、施設で生活している自閉症者の生活の質の向上の一助になるものと考えられる。したがって、本研究の目的は、障害者支援施設の生活支援員が、どのような視点から自閉症者の日常活動を支援しているのかを明らかにすることである。生活支援員を対象にした調査では、自閉症者の日常活動への支援に対して意識する度合いを問う、独自の質問を記載した質問紙調査票を作成して郵送にて送付・回収をした。得られた341名の有効回答について平均値と標準偏差を算出し、因子分析をした。3因子が抽出され、第1因子「状態の把握に基づく支援」、第2因子「全体的発達を促す支援」、第3因子「社会適応を促す評価と支援」と名づけた。これらの因子は、生活支援員が自閉症者の日常活動を支援する際の視点であること等が考察された。

**キーワード：**自閉症（自閉スペクトラム症）、日常活動、生活支援員、障害者支援施設

### I はじめに

DSM-IV-TR（APA、1994）では、自閉性障害、アスペルガー障害、広汎性発達障害等の障害を連続したものと捉えていたが、DSM-5（APA、2013）では、広汎性発達障害の下位分類をなくし、症状が軽い状態から重い状態までを連続的に捉え、自閉スペクトラム症（以下、自閉症）と命名された。

知的障害者福祉法第1条では「この法律は、（中略）知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉を図ることを目的とする。」、発達障害者支援法第1条では「この法律は、（中略）発達障害者の自立及び社会参加のためのその生活全般にわたる支援を図り、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。」とされている。知的障害のある自閉症の場合、施設入所支援サービスを提供する入所型施設である障害者支援施設の利用がなされている。

\*佐賀大学教育学部

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第5条の11では、「障害者支援施設とは、障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設」と規定されている。夜間から早朝にかけては、入浴、排泄、食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の施設入所支援がなされている。昼間に実施される日中活動系サービスには生活介護、自立訓練(生活訓練)、自立訓練(機能訓練)、就労移行支援、就労継続支援B型があり、これらの福祉サービスを組み合わせて利用することもできる。なお、日中活動系サービスについては、入所している障害者支援施設の支援を利用する者と他施設の支援を利用する者がいる。

平成29年4月に告示された特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(文部科学省、2018)の「第7章 自立活動」に、目標として「個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。」と記述されている。「個別の指導計画の作成と内容の取扱い」については、表1の通りである。その多くは、障害者支援施設における自閉症者の日常活動への支援にも応用できると考えられる。

特別支援教育領域における自立活動では、障害の状態・特性・発達段階等を把握したうえで、指導課題を明確にし、指導目標・指導内容の設定後、個別指導計画を作成する。自立と社会参加という観点から苦手なことや得意なことも含めて、実態把握をしたうえでの指導が重視されている(岡野・松田、2019)。つまり、特別支援教育においても障害者福祉の領域と同様に自立と社会参加が重視されている。なお、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領では、実態把握が強調されているが、対象児の発達を促進して障害の軽減を図るのであれば、状態像や発達段階を捉え、発達の視点から働きかけていくことをより重視すべきであろう。

自閉症の療育を行っている障害者支援施設では、生活支援員が自閉症者との関係を構築しながら、その日常活動を充実させるために、自立についても考慮しながら様々な支援をしている。その際、生活支援員がどのようなところに視点あてながら支援をしているのかを明らかにすれば、自閉症者の生活の質の向上に繋がる支援方法について検討しやすくなる。したがって、自閉症者を支援する福祉施設における日常活動への適切な支援のあり方や方法を検討するために、生活支援員における自閉症者の日常活動への支援に関する認識を明確にしておくことが求められる。

障害者支援施設において生活支援員が自閉症者の日常活動への支援に対して、どのような認識があるのかを明らかにすれば、日常活動への適切な支援のあり方や方法を検討できる。このことは、施設で生活している自閉症者の生活の質の向上への支援を考えるうえでの一助になるものと考えられる。したがって、本研究の目的は、自閉症者を支援している障害者支援施設の生活支援員が、どのような視点から自閉症者の日常活動を支援しているのかを明らかにすることである。

表1 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領

「第7章 自立活動 第3款 指導計画の作成と内容の取扱い」の記述

- 
1. 自立活動の指導に当たっては、個々の児童又は生徒の障害の状態や発達の段階等の的確な把握に基づき、指導の目標及び指導内容を明確にし、個別の指導計画を作成するものとする。その際、第2に示す内容の中からそれぞれに必要とする項目を選定し、それらを相互に関連付け、具体的に指導内容を設定するものとする。
  2. 個別の指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。
    - (1) 個々の児童又は生徒について、障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境などの
-

---

実態を的確に把握すること。

(2) 実態把握に基づき、長期的及び短期的な観点から指導の目標を設定し、それらを達成するために必要な指導内容を段階的に取り上げること。

(3) 具体的に指導内容を設定する際には、以下の点を考慮すること。

ア 児童又は生徒が興味をもって主体的に取り組み、成就感を味わうとともに自己を肯定的にとらえることができるような指導内容を取り上げること。

イ 児童又は生徒が、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服しようとする意欲を高めることができるような指導内容を重点的に取り上げること。

ウ 個々の児童又は生徒の発達の進んでいる側面を更に伸ばすことによって、遅れている側面を補うことができるような指導内容も取り上げること。

エ 個々の児童又は生徒が、活動しやすいように自ら環境を整えたり、必要に応じて周囲の人に支援を求めたりすることができるような指導内容も計画的に取り上げること。

(4) 児童又は生徒の学習の状況や結果を適切に評価し、個別の指導計画や具体的な指導の改善に生かすよう努めること。

3. 指導計画の作成に当たっては、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の指導と密接な関連を保つようにし、計画的、組織的に指導が行われるようにするものとする。

4. 個々の児童又は生徒の実態に応じた具体的な指導方法を創意工夫し、意欲的な活動を促すようにするものとする。

5. 重複障害者のうち自立活動を主として指導を行うものについては、全人的な発達を促すために必要な基本的な指導内容を、個々の児童又は生徒の実態に応じて設定し、系統的な指導が展開できるようにするものとする。

6. 自立活動の時間における指導は、専門的な知識や技能を有する教師を中心として、全教師の協力の下に効果的に行われるようにするものとする。

7. 児童又は生徒の障害の状態により、必要に応じて、専門の医師及びその他の専門家の指導・助言を求めするなどして、適切な指導ができるようにするものとする。

---

## Ⅱ 方 法

### 1. 調査対象と調査項目

本研究では、福祉施設において自閉症者を支援する生活支援員を対象として、自閉症者の日常活動への支援に対して意識する度合いを問う、独自の質問を記載した質問紙調査票による調査を実施した。

#### (1) 調査対象

調査対象は、全国自閉症者施設協議会に加盟している入所タイプの 70 か所の障害者支援施設（旧体系における知的障害者更生施設）において、自閉症者の生活支援を行っている生活支援員とした。無記名で独自に作成した質問紙調査票を配布して回収した。合計 396 名から回収された。それらのうち、入所施設において生活支援員として自閉症者に関わった年数が 1 年以上あり、主に関わっている対象者が知的障害のある青年期と成人期にある自閉症で、且つ全質問項目に回答している 341 名の質問紙調査票を有効回答とし、分析対象とした（有効回答率 86.1%）。

#### (2) 調査項目

調査項目は、回答者のプロフィールに関する性別、年齢、職種、自閉症に関わった年数、支援してい

る対象者のライフステージと障害種類、所属する施設の種類とした。

分析対象者のプロフィールは次の通りであった。男性 198 名 (58.1%)、女性 143 名 (41.9%)、年齢は 18 歳から 66 歳で、平均年齢 36.1 歳 (SD10.6)、自閉症に関わった年数は 1 年から 36 年で、平均 8.5 年 (SD 6.8) であった。

以下、複数回答がなされた項目については次の通りで、分析対象者数で除してパーセンテージを算出した。各生活支援員が支援している対象者のライフステージは、児童 (15 歳以上から 18 未満) 5 名 (1.5%)、成人 (18 歳以上から 65 歳未満) 320 名 (93.8%)、高齢者 (65 歳以上) 76 名 (22.9%)、障害種類は知的障害 341 名 (100.0%)、自閉症 341 名 (100.0%)、アスペルガー障害 46 名 (13.5%)、その他 16 名 (4.7%) であった。

## 2. 調査期間と調査方法

### (1) 調査期間

調査期間は、平成 30 年 10 月 22 日より同年 11 月 30 日までの 40 日間とした。

### (2) 調査方法

調査方法は、全国自閉症者施設協議会に加盟している入所タイプの障害者支援施設 70 か所に、独自に作成した質問紙調査票を郵送にて各 20 部配布して回収する方法にて実施した。27 か所 (送付した施設の 38.6%) から回答が得られた。

### (3) 倫理的配慮

倫理的配慮として、質問紙調査票を郵送した自閉症者を支援する障害者支援施設の施設長および生活支援員に対して、書面にて本研究の目的、内容、結果の公表方法、協力は任意であること、回答への記入は無記名で行うこと、回答は個人を特定できないようにすべて数値化して集計するため、施設名は一切出ないこと等を説明し、同意を得られた場合のみ回答を依頼した。また、回答をもって承諾が得られたこととした。

## 3. 調査項目の作成手順

本研究では、福祉施設における自閉症者の日常活動への支援に対する先行研究がほとんどないため、独自の質問項目からなる質問紙調査票を作成する必要があった。調査対象となる生活支援員は、自閉症者の生活の質を高めるために日常活動ができるように支援している。

療育の視点から生活支援を担う生活支援員は、知的障害の特別支援学校を卒業した利用者が多いため、学校で学んだことを踏まえ、対象者の日常生活を支援するうえで、自立や自律を目指すことを念頭において働きかけをすることが求められる。このため、使用する質問紙調査票の作成にあたっては、平成 29 年 4 月告示の特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 (文部科学省、2018) の「第 7 章 自立活動」の「個別の指導計画の作成と内容の取扱い」(表 1) に記述されている全ての内容を使用して質問項目を作成した。その際、1 つの質問項目に複数の要素を含まないように、また意味内容を大きく括らないように注意しながら質問項目を作成した。その後、自閉症者を支援している入所タイプの障害者支援施設の生活支援員 5 名に対して、作成した 33 項目の質問項目案を勤務する施設の生活支援員に使用することが可能かどうかを個別的に尋ねた。その結果、全員から全ての項目案は使用できるとの回答があったため、これら 33 項目全ての文言を変更せずに用いることとした。

自閉症者の日常活動への支援に対して意識する度合いを問う独自の 33 項目の質問項目における回答

は、「まったく気にしていない」(1点)、「あまり気にしていない」(2点)、「どちらとも言えない」(3点)、「ある程度気にしている」(4点)、「かなり気にしている」(5点)までの5段階評価とした。また、各質問項目について、等間隔に並べた1から5までの数字のうち、あてはまる数字に○を付けるようにした。

#### 4. 分析方法

以上の質問項目への回答に対する分析方法として、各質問項目の平均値と標準偏差を算出した。次に、各質問項目について Promax 回転を伴う主因子法による因子分析を行った。また、因子分析によって得られた各因子の下位尺度に相当する項目の平均値を求めた。その際、因子ごとの項目数が異なるため、算出された平均値を項目数で除したものを平均値として示した。各因子の Cronbach の  $\alpha$  係数を求め、各因子別、及び全体としての内的一貫性を有するかどうかの検証も行った。さらに、各因子が正規分布しているか否かを確認するために Shapiro-Wilk 検定を行った ( $p < .05$ )。正規分布に従わないと判断された場合、Friedman 検定を行い、その後の多重比較には Wilcoxon の符号付き順位検定に Bonferroni の不等式を適用した。Friedman 検定の有意水準を 0.05 とし、その後の多重比較の有意水準は 0.0167 ( $=0.05/3$ ) とした。なお、統計処理には、IBM SPSS Statistics 22 を使用した。

### Ⅲ 結 果

自閉症者の日常活動への支援に対して意識する度合いを問う独自の33項目の質問項目について、各項目の平均値・標準偏差については、「日常活動への支援に関する質問項目における平均値と標準偏差」(表2)の通りであった。質問項目33項目に対して主因子法による因子分析を行った。

平均値の最小値は3.26 (SD .843)「30. 利用者の全人的な発達を促すために系統的支援をすること」で、この項目を含めて3点台(20項目:60.6%)か4点台(13項目:39.4%)であった。最大値は4.50 (SD .654)「2. 利用者の障害の特性を把握すること」であった。これら33項目について、Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の測度は0.94であった。また、Bartlettの球面性検定では有意性が認められた(近似カイ2乗値 7367.99  $p < .01$ )。このため、33項目については因子分析を行うのに適していると判断した。

これら33項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は14.13、2.27、1.63、1.38、1.09、……というものであり、スクリープロットの結果からも3因子構造が妥当であると考えられた。そこで、3因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。

十分な因子負荷量を示さなかった3項目を除外し、主因子法・Promax回転による因子分析を行った。Promax回転後の因子パターンは、「日常活動への支援に関する質問項目における各因子の因子負荷量」(表3)の通りであった。回転前の3因子で33項目の全分散を説明する割合は55.90%であった。なお、これら30項目について、Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の測度は0.93であった。また、Bartlettの球面性検定では有意性が認められた(近似カイ2乗値 6570.247  $p < .01$ )

各因子のCronbachの  $\alpha$  係数を求めたところ、第1因子0.92、第2因子0.90、第3因子0.90であり、全項目で0.95との値を示したことから、各因子別に見ても、全体としても、高い内的一貫性を有すると判断された。

第1因子は「2. 利用者の障害の特性を把握すること」、「32. 利用者への支援を支援者で協力して行うこと」、「1. 利用者の障害の状態を把握すること」、「25. 利用者の日常生活能力に応じた支援をすること」等、主として、利用者の状態全般を把握した上で支援することを重視した内容であったため、「総合的な状態の把握に基づく支援」と名づけた。

第2因子は「18. 利用者の考える力を高めるような支援をすること」、「19. 利用者の表現する力を高めるような支援をすること」、「13. 利用者の発達の進んでいる側面を更に伸ばす支援をすること」、「12. 利用者が生活上の困難を改善する意欲を高める支援をすること」等、主として、利用者の全体的な発達を促すことを重視した内容であったため、「全体的な発達を促す支援」と名づけた。

第3因子は、「23. 利用者の作業能力を評価すること」、「24. 利用者の言語能力を評価すること」、「22. 利用者の日常生活能力を評価すること」、「31. 利用者の人間としての調和のとれた育成を目指すこと」等で、主として、利用者の様々な能力を評価した上で社会適応を促すことを重視する内容であったため、「社会適応を促すための評価と支援」と名づけた。

因子別の平均値は、第1因子 4.18 (SD 0.55)、第2因子 3.87 (SD 0.59)、第3因子 3.50 (SD 0.69) であった。なお、日常活動への支援に関する質問項目における因子相関行列は表4の通りであった。

各因子について Shapiro-Wilk 検定を行った結果、各統計量は、第1因子 0.95 ( $p < .01$ )、第2因子 0.98 ( $p < .01$ )、第3因子 0.98 ( $p < .01$ ) であったため、各因子は正規分布に従わないと示された。これら3因子間に対する Friedman 検定の結果、各平均ランクについては第1因子 2.71、第2因子 1.98、第3因子 1.31、カイ2乗値が 351.18 ( $p < .05$ ) で、有意差が認められた。その後、Wilcoxon の符号付き順位検定を行った結果、第1因子と第2因子間、第1因子と第3因子間、第2因子と第3因子間のすべてに有意差が認められた(表4)。このため、生活支援員は、自閉症者の日常活動に対して、第1因子「総合的な状態の把握に基づく支援」、第2因子「全体的な発達を促す支援」、第3因子「社会適応を促すための評価と支援」の順に関心を向けていることが示唆された(表5)。

表2 日常活動への支援に関する質問項目における平均値と標準偏差

質問項目	平均値	標準偏差
1. 利用者の障害の状態を把握すること	4.39	.702
2. 利用者の障害の特性を把握すること	4.50	.654
3. 利用者の発達段階を把握すること	3.81	.906
4. 利用者の経験の程度を把握すること	3.87	.843
5. 利用者の興味・関心を把握すること	4.44	.613
6. 利用者の生活の実態を把握すること	4.16	.726
7. 利用者への支援すべき短期目標を設定すること	4.02	.820
8. 利用者への支援すべき長期目標を設定すること	3.95	.828
9. 利用者が興味をもって取り組む活動をすること	4.26	.701
10. 利用者が成就感を味わえる活動をすること	3.90	.701
11. 利用者が自己を肯定的に捉えることができる支援をすること	3.93	.855
12. 利用者が生活上の困難を改善する意欲を高める支援をすること	3.75	.821
13. 利用者の発達の進んでいる側面を更に伸ばす支援をすること	3.81	.806
14. 利用者が活動しやすいように自らの環境を整える支援をすること	4.00	.859
15. 利用者が周囲に援助を求めることができるような支援をすること	3.80	.810
16. 利用者が自己選択できるような機会を設けること	4.16	.744
17. 利用者が自己決定できるような機会を設けること	4.12	.754
18. 利用者の考え力を高めるような支援をすること	3.54	.899
19. 利用者の表現する力を高めるような支援をすること	3.68	.891

20. 利用者の社会参加に必要な支援をすること	3. 51	. 922
21. 利用者の自立に必要な支援をすること	3. 75	. 882
22. 利用者の日常生活能力を評価すること	3. 72	. 914
23. 利用者の作業能力を評価すること	3. 64	. 950
24. 利用者の言語能力を評価すること	3. 36	. 962
25. 利用者の日常生活能力に応じた支援をすること	4. 08	. 811
26. 利用者の作業能力に応じた支援をすること	3. 96	. 805
27. 利用者の実態に応じた具体的支援をすること	4. 03	. 778
28. 利用者の意欲的な活動を促すこと	3. 94	. 757
29. 利用者の全人的な発達を促すこと	3. 45	. 892
30. 利用者の全人的な発達を促すために系統的支援をすること	3. 26	. 843
31. 利用者の人間としての調和のとれた育成を目指すこと	3. 34	. 879
32. 利用者への支援を支援者で協力して行うこと	4. 28	. 812
33. 利用者への支援の際には個別支援計画を有効に活用して行うこと	4. 11	. 835

n=341

表 3 日常生活への支援に関する質問項目における各因子の因子負荷量

質問項目	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子
<b>第 1 因子「総合的な状態の把握に基づく支援」</b>			
2. 利用者の障害の特性を把握すること	. 823	. 060	. 134
32. 利用者への支援を支援者で協力して行うこと	. 695	. 162	. 145
1. 利用者の障害の状態を把握すること	. 685	. 029	. 097
25. 利用者の日常生活能力に応じた支援をすること	. 659	. 036	. 247
9. 利用者が興味をもって取り組む活動をする	. 616	. 230	. 141
5. 利用者の興味・関心を把握すること	. 610	. 247	. 192
33. 利用者への支援の際には個別支援計画を有効に活用して行うこと	. 587	. 099	. 258
6. 利用者の生活の実態を把握すること	. 559	. 129	. 012
7. 利用者への支援すべき短期目標を設定すること	. 546	. 002	. 213
26. 利用者の作業能力に応じた支援をすること	. 495	. 011	. 318
8. 利用者への支援すべき長期目標を設定すること	. 472	. 092	. 187
27. 利用者の実態に応じた具体的支援をすること	. 454	. 150	. 220
<b>第 2 因子「全体的な発達を促す支援」</b>			
18. 利用者の考え力を高めるような支援をすること	. 233	. 733	. 274
19. 利用者の表現する力を高めるような支援をすること	. 166	. 690	. 265
13. 利用者の発達の進んでいる側面を更に伸ばす支援をすること	. 137	. 640	. 033
12. 利用者が生活上の困難を改善する意欲を高める支援をすること	. 082	. 619	. 030
14. 利用者が活動しやすいように自らの環境を整える支援をすること	. 134	. 613	. 075
15. 利用者が周囲に援助を求めることができるような支援をすること	. 103	. 552	. 080
17. 利用者が自己決定できるような機会を設けること	. 450	. 494	. 196
16. 利用者が自己選択できるような機会を設けること	. 443	. 484	. 160

11. 利用者が自己を肯定的に捉えることができる支援をすること	.194	<b>.474</b>	.055
10. 利用者が成就感を味わえる活動をする	.209	<b>.445</b>	.010
<b>第3因子「社会適応を促すための評価と支援」</b>			
23. 利用者の作業能力を評価すること	.091	.103	<b>.806</b>
24. 利用者の言語能力を評価すること	.013	.038	<b>.779</b>
22. 利用者の日常生活能力を評価すること	.184	.049	<b>.728</b>
31. 利用者の人間としての調和のとれた育成を目指すこと	.121	.348	<b>.523</b>
29. 利用者の全人的な発達を促すこと	.151	.474	<b>.497</b>
30. 利用者の全人的な発達を促すために系統的支援をすること	.106	.412	<b>.450</b>
20. 利用者の社会参加に必要な支援をすること	.167	.125	<b>.440</b>
21. 利用者の自立に必要な支援をすること	.299	.046	<b>.411</b>

n=341

表4 日常活動への支援に関する質問項目における因子相関行列

因子名	第2因子	第3因子
第1因子「総合的な状態の把握に基づく支援」	.600	.551
第2因子「全体的な発達を促す支援」		.621
第3因子「社会適応を促すための評価と支援」		

表5 日常活動への支援に関する質問項目の各因子間比較

因子間	度数	平均ランク	順位和	Wilcoxon の符号付き順位検定検定統計量 Z
第1因子>第2因子 負の順位	259	173.82	45018.50	-11.525* (正の順位に基づく)
第1因子<第2因子 正の順位	62	107.46	6662.50	
第1因子=第2因子 同順位	20			
第1因子>第3因子 負の順位	250	176.78	44196.00	-11.938* (正の順位に基づく)
第1因子<第3因子 正の順位	65	85.75	5574.00	
第1因子=第3因子 同順位	26			
第2因子>第3因子 負の順位	306	173.27	53021.50	-15.320* (正の順位に基づく)
第2因子<第3因子 正の順位	21	28.88	606.50	
第2因子=第3因子 同順位	14			

\* $p<.05/3$  ( $=.0167$ )

#### IV 考 察

本研究の調査結果では、回答の平均値については6割程度が3点台、4割程度が4点台であった。障害者支援施設に入所して生活している自閉症者には知的障害もあるため、地域における自立生活に困難さがあり、施設に入所して生活を継続することが望ましい場合が多い(松山, 2017)。したがって、生活支援員には、日常活動において絶えず見守りながら必要な働きかけをすることが求められるため、自閉症者の日常活動の全般に亘って見るように心がける傾向があると捉えられよう。

また、本調査結果から、生活支援員は自閉症者の日常活動への支援について、「総合的な状態の把握に基づく支援」、「全体的な発達を促す支援」、「社会適応を促す評価と支援」の3つの視点から認識してい



るものと考えられる。

第1因子「総合的な状態の把握に基づく支援」は、自閉症者の状態を総合的に捉えた上で働きかける等の支援を重視していることを表していると言える。その理由として、障害者支援施設において自閉症者を支援している生活支援員は、その障害特性であるこだわりが強いこと、コミュニケーションが一方的なこと、言葉の意味を理解したり意思・感情を表現したりするのが困難なことを問題視している（松山, 2016）。しかしながら、状態像を捉えるのが難しい自閉症に対する支援においては、その全人間像を総合的に捉え、接近していく必要がある（村田, 2016）と指摘されている。つまり、自閉症者への適切な働きかけを行うためには、全体的・総合的な視点からその状態像を捉えることで、適切な支援が可能になるからである。

第2因子「全体的な発達を促す支援」は、自閉症者の状態を広く捉えながら、その内面や社会性の発達を促すように留意した上で働きかけていることを示していると推測される。なぜならば、自閉症者の全体的な発達を促すためには、その状態を理解した上で対人交流を促し、社会性を高める必要がある。そのためには、生活の中でうまく現実との交流を図ることができるよう、その心理的世界内の事象を理解し、内面の心理的特性を捉えること（石井, 2002）、また、内的世界を理解するために内的世界に入り込み、関係性を構築すること（狭間・辻井, 2018）が不可欠になるからである。さらに、自閉症者の社会性を高めるためには、他児との関係作り、言語によるコミュニケーション、非言語によるコミュニケーション、相手の話を聞くこと、自己肯定感を高めること、課題を解決すること、グループの一員になること、これらに対する実際的な療育が不可欠である（Pascuas, 2017）と指摘されていることから、生活支援員は、自閉症者の状態を広く捉えた上で、全体的な発達を促すことを心かけながら働きかけているものと判断される。

第3因子「社会適応を促す評価と支援」は、自閉症者の社会適応を促すために、作業や言語、日常生活等、社会適応に関係する能力を評価した上で、支援をすることを重視していることを表していると考えられる。それは、生活支援員は自閉症者の社会適応力を促すために、状況把握、自発的行動、周囲との交流ができる力を養うことを重視している（松山, 2018）。また、重度知的障害のある自閉症者であっても、条件を整えれば加齢とともに発達し、十分職場や家庭で適応できるようになり、長期の就労維持が可能である（上岡, 2000）。自閉症者への支援においては、地域において計画的に他者と交流する機会を設ける必要がある（Bedard, Hecker, 2020）。このように、自閉症の社会適応のための支援の視点や条件整備の重要性が示唆されているからである。

成人期の自閉症者への支援の中心は、その人なりの発達を遂げた人に対する生活の支援である。生活の支援というのは、支援を受ける人がその人なりの楽しさや充実感を感じながら生きていくのを、支えていくことで、人間が生きていく過程をとらえ直して、そこから組み立てるものである（黒川, 2012）。また、自閉症者は早期幼児期から、この世界との交流がスムーズにいかない、周りにうまく溶け込んで楽しみを共有できないという障害を背負い込んで、辛苦の体験の連続の半生を送ってきた人々である（村田, 2016）と論及されている。このような見解から、自閉症者の日常活動を充実させるためには、その障害による苦労や苦難に想いをはせ、楽しさや充実感を抱くことができるように働きかけていくことを重視すべきであろう。それ故、自閉症者の総合的に状態を把握した上で全体的な発達を促し、さらに、社会適応を促すための評価と支援を行なうようにすることが求められる。このため、障害者支援施設において自閉症者の療育を行っている生活支援員は、「総合的な状態の把握に基づく支援」、「全体的な発達を促す支援」、「社会適応を促す評価と支援」の視点から、この順に関心を向け、自閉症者の日常活動

への支援に際して広く配慮をしながら、その充実を図るように心がけているものと推察される。したがって、これらの視点から自閉症者の日常活動をより充実させて、その生活の質を高めるためには、どのような支援が望ましいのかを検討する必要があると考えられる。

平成 31 年 2 月に特別支援学校高等部学習指導要領が告示された。その「第 6 章 自立活動」における「第 1 款 目標」、「第 2 款 内容」「第 3 款 個別の指導計画の作成と内容の取扱い」については、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領と多くが同じような記述になっている。これは附則により、令和 4 年 4 月 1 日から特別支援学校の高等部の第 1 学年に入学した生徒に係る教育課程及び全課程の修了の認定から適用されることになる。なお、次の記述は、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領とは異なっている。

特別支援学校小学部・中学部学習指導要領では「児童又は生徒」、特別支援学校高等部学習指導要領では「生徒」としている。

特別支援学校小学部・中学部学習指導要領では、「1. 自立活動の指導に当たっては、個々の児童又は生徒の障害の状態や発達の段階等の的確な把握に基づき、指導の目標及び指導内容を明確にし、個別の指導計画を作成するものとする。」、「3. 指導計画の作成に当たっては、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の指導と密接な関連を保つようにし、計画的、組織的に指導が行われるようにするものとする。」、「5. 重複障害者のうち自立活動を主として指導を行うものについては、全人的な発達を促すために必要な基本的な指導内容を、個々の児童又は生徒の実態に応じて設定し、系統的な指導が展開できるようにするものとする。」とされているが、特別支援学校高等部学習指導要領では、「1. 自立活動の指導に当たっては、個々の生徒の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等の的確な把握に基づき、指導すべき課題を明確にすることによって、指導目標及び指導内容を設定し、個別の指導計画を作成するものとする。」、「3. 指導計画の作成に当たっては、各教科・科目、総合的な学習の時間及び特別活動（知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校においては、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動）の指導と密接な関連を保つようにし、計画的、組織的に指導が行われるようにするものとする。」、「4. 重複障害者のうち自立活動を主として指導を行うものについては、全人的な発達を促すために必要な基本的な指導内容を、個々の生徒の実態に応じて設定し、系統的な指導が展開できるようにするものとする。その際、個々の生徒の人間として調和のとれた育成を目指すように努めるものとする。」と記述されている（下線部の記述が加わっている部分である）。

また、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領では記述がなされていないが、特別支援学校高等部学習指導要領には、「(3) オ 個々の生徒に対し、自己選択・自己決定する機会を設けることによって、思考・判断・表現する力を高めることができるような指導内容を取り上げること。カ 個々の生徒が、自立活動における学習の意味を将来の自立や社会参加に必要な資質・能力との関係において理解し、取り組めるような指導内容を取り上げること。」、「7. 自立活動の指導の成果が進路先等でも生かされるように、個別の教育支援計画等を活用して関係機関等との連携を図るものとする。」とされている。

特別支援学校高等部学習指導要領では、卒業後の地域生活における自立を促すことを強調している。そのため、特別支援学校高等部では、自己選択や自己決定により思考・判断・表現する力、自立や社会参加に取り組む力を高める教育を目指している。また、自立活動については個別の教育支援計画等による関係機関等との連携を重視している。したがって、生徒が高等部卒業後、障害者支援施設を利用する場合、生活支援員による日常活動への適切な支援が行われるようにするためには、特別支援学校高等部と障害者支援施設との連携や情報交換が不可欠だと考えられる。その際、連携や情報交換を担当する教

員は、先述した通り、生活支援員が「総合的な状態の把握に基づく支援」、「全体的な発達を促す支援」、「社会適応を促す評価と支援」の視点から、この順に関心に向け、日常活動への支援に際して広く配慮をしながら、その充実を図るように心がけていること、及び生活支援員は高等部教員が卒業後の地域生活における自立を促す指導をしていることを知っておく必要がある。これらを踏まえて、自閉症者が高等部で学んだことを、新たな生活の場である障害者支援施設で生かしながら、日常生活への適応や生活の質の向上を目指した支援をしていくことが求められよう。

以上のことから、今後の課題は、障害者支援施設の生活支援員における自閉症者の日常活動への支援に対する認識を、特別支援学校高等部との連携や情報交換を踏まえて、地域生活における自立を促すことも含めて検討し、自閉症者の生活をより充実させるために、どのような支援のあり方が望ましいのかを明らかにすることである。

## V 結 論

本研究では、障害者支援施設の生活支援員における自閉症者の日常活動への支援に対する認識について検討した。その結果、①生活支援員は自閉症者の日常活動の全般を見るように心がけている。②生活支援員は、「総合的な状態の把握に基づく支援」、「全体的な発達を促す支援」、「社会適応を促す評価と支援」の視点から、この順に関心に向け、日常生活への支援の充実を心がけている。③これらの視点から自閉症者の生活の質を高める支援について検討する必要がある。④特別支援学校高等部と障害者支援施設との連携や情報交換により、自閉症者が高等部で学んだことを障害者支援施設で生かし、日常生活への適応や生活の質の向上を目指した支援が求められる。⑤今後の課題は、生活支援員における自閉症者の日常活動への支援に対する認識、高等部との連携や情報交換から、自閉症者の生活をより充実させる支援のあり方を明確にすることである。以上のことが考察された。

## 謝 辞

本研究にご協力いただきました障害者支援施設の施設長と生活支援員の皆様に感謝申し上げます。

## 引用文献

- American Psychiatric Association. (1994) Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, 4th Edition, American Psychiatric Association. 65-78.
- American Psychiatric Association. (2013) Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, 5th Edition, American Psychiatric Association. 50-59.
- Bedard, R., Hecker, L. (2020) A Spectrum of Solutions for Clients with Autism: Treatment for Adolescents and Adults. Routledge.
- 石井哲夫 (2002) 自閉症児の心を育てる—その理解と療育. 明石書店, 192.
- 狭間香代子・辻井善弘 (2018) 重度自閉症者支援における関係づくり. 関西大学人権問題研究室紀要, (76), 1-25.
- 黒川新二 (2012) 自閉症と育ちの科学. 日本評論社, 62.
- 松山郁夫 (2016) 自閉症児者の状態に対する家族と生活支援員の捉え方. 佐賀大学文化教育学部研究論文集, 20(2), 91-96.

- 松山郁夫(2017)障害者支援施設における自閉症児者の過ごし方への配慮に対する生活支援員の認識.  
九州地区国立大学教育系・文系研究論文集, 5(1), 1-11.
- 松山郁夫(2018)自閉スペクトラム症児者の社会適応を促す支援に対する生活支援員の認識. 佐賀大学  
大学院学校教育学研究科研究紀要, (2), 59-67.
- 村田豊久(2016)新訂自閉症. 日本評論社, 155.
- 岡野由美子・松田智子(2019)障害特性に応じた指導方法の工夫: 自閉スペクトラム症のある児童生徒  
の自立活動について. 奈良学園大学紀要, 10, 29-38.
- Pascuas, C. (2017) Social Skills Handbook for Autism: Activities to Help Kids Learn Social  
Skills and Make Friends (Autism Spectrum Disorder, Autism Books) Edx Autism Publishing.
- 上岡一世(2000)ある重度精神遅滞を伴う自閉症者の就労後の発達的変容: 16年間の追跡研究(実践研  
究特集号). 特殊教育学研究, 37(5), 89-97.